

第 41 回土木計画学研究発表会 スペシャルセッション討議内容の記録

ss04 「マクロ経済学と土木計画学の政策的対話」

6/5(土) 13:00~13:30、オーガナイザー 中野剛志・藤井聡

・討議内容

本 SS では、インフレ/デフレ、GDPギャップ、フロー効果/ストック効果、公共投資の雇用創出など、これまでの一般的な土木計画学で議論されてきたB/Cや応用一般均衡モデルなどでは十分に議論されてこなかったマクロ経済的諸要素を、土木計画学の中でどのように捉えるべきなのかを討議した。

そのためにまず、京都大学の中野剛志氏より公共事業の効果は、次のように分類されるであろうという説明がなされた。

- －施設（ストック）効果
- －事業（フロー）効果
 - －乗数効果
 - －真水の事業効果――時的効果
 - －雇用創出等による経済社会の安定
 - －遊休施設や失業者などの経済資源の有効活用による経済効率化
 - －長期的効果
 - －潜在成長率の維持 & デフレの抑止

さらに、「① 需要不足が起きている(完全雇用が達成されていない、デフレである等)状況下で実施する」あるいは「②民間投資を代替しないような投資を実施する」という場合にはその公共事業が無駄なものとなる可能性があるものの、それらの条件が妥当しなければその公共事業は（仮に施設効果が乏しいものであるとしても）社会的な意義が存在することとなる。

一方、(財)計量計画研究所の樋野氏からは、門間氏、毛利氏、との共同研究が報告された。この報告では、発表者らが作成した、公共事業のフロー効果とストック効果の双方を算定しうるマクロ経済モデルの概要と適用計算例が報告された。このモデルは、他機関の分析と同様の枠組みに、土木計画学での分析蓄積がなされてきたストック効果を追加して分析するものである。分析の結果、デフレギャップ等の物価の影響を考慮すると公共事業がデフレ解消に貢献すること、公共事業のストック効果は継続的に現れること等が示された。その一方で、貨幣供給や累積債務の影響を考慮すると公共事業が金利の上昇に寄与することも示されたと報告された。

これら両発表を受けて、鳥取大学の小池淳司先生より、両発表を総括した上で、非自発的失業が存在するデフレ状況下では、公共事業のフロー効果が存在することは十分考えられるのだし、それらを明示的に考慮する必要があるだろうという点が改めて指摘された。そして、フロー効果を定量的に考慮するためにも、例えば樋野氏が発表したモデルをより精査していく必要があるだろうという点が指摘された。そして、その上で、公共事業のフロー効果を考える上で、「公共投資＝土木事業でいいのか?」「土木依存型構造から脱出しなくていいのか」といった点が possible objection としてあり得るだろうと言う点が指摘された。

その後、フロアを交えた討議を行い、「計量モデルでは必ずしも全ての効果の反映は難しいため、定性的議論は不可欠」ただし「どの程度の公債発行・公共事業が望ましいのか、という定量的回答を探るためには数理モデルは重要であり、そのための開発は政策論的に重要」という点が指摘された。また、「GDPに占める需要比がそもそも高い土木事業のフロー効果は、他事業よりも大きい可能性がある」「土木依存型構造からの脱却は、非自発的雇用が縮小した好況時に行うことが適当では」という指摘もなされた。